

平成27年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月15日

上場会社名 ウィンテスト株式会社
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 奈良 彰治
 (氏名) 岡本 隆

上場取引所 東
 TEL 045-317-7888

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第3四半期の業績(平成26年8月1日～平成27年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第3四半期	289	200.5	△142	—	△133	—	△134	—
26年7月期第3四半期	96	38.1	△199	—	△204	—	△206	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第3四半期	△22.42	—
26年7月期第3四半期	△40.51	—

(注)当社は、平成26年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期第3四半期	989	811	81.7	125.76
26年7月期	811	605	73.9	111.12

(参考)自己資本 27年7月期第3四半期 808百万円 26年7月期 599百万円

(注)当社は、平成26年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年7月期	—	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	995	147.1	30	—	27	—	26	—	4.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年7月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権の行使による影響を考慮した金額に修正しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期3Q	6,427,400 株	26年7月期	5,397,400 株
② 期末自己株式数	27年7月期3Q	— 株	26年7月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期3Q	5,988,800 株	26年7月期3Q	5,105,840 株

(注)当社は、平成26年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、平成26年8月1日から平成27年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,030,000株増加しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等について

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・新株予約権行使後の業績予想について

当第3四半期累計期間において、新株予約権が行使されております。通期業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、権利行使後の期中平均株式数により算定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界の経済情勢は、北米の株高や個人消費は回復が継続したものの、欧州の景気低迷により新興国の輸出が伸び悩むとともに、中国の経済成長減速が引き続き、これらに起因する景気下ぶれ懸念などから、全体として停滞しました。

わが国の経済は、政府と日銀による経済政策により市場が円安・株高基調が継続し、雇用情勢や個人消費や輸出が持ち直すなど、回復傾向が継続したものの、円安による物価の上昇や、消費税増税後の個人消費が弱含みに推移し、実態経済の先行きは依然として不透明感な状況が続きしました。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連デバイスや、車載関連デバイスの需要は堅調に推移しましたが、デジタルカメラやデジタル家電関連デバイスの需要は伸び悩み、全般的に設備投資が緩やかに持ち直しつつあるものの、やや厳しい事業環境が継続しました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図りました。また、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、主に海外市場において新規顧客の獲得に向けた積極的な営業活動を展開すると共に、国内ではデバイス開発関連分野に特化したしました。

また、損益面につきましては、原価低減と共に経費の節減による固定費の削減に努め、営業損益の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は289,941千円（前年同期比200.5%増加）、営業損失142,666千円（前年同期は営業損失199,659千円）、経常損失133,663千円（前年同期は経常損失204,875千円）、四半期純損失134,256千円（前年同期は四半期純損失206,846千円）を計上することになりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ178,658千円増加し、950,091千円（前事業年度末比23.2%増）となりました。この主な要因は、現金及び預金が380,225千円増加したことと、受取手形及び売掛金が141,948千円、仕掛品が79,348千円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は前事業年度に比べ766千円減少し、39,284千円（前事業年度末比1.9%減）となりました。この主な要因は、工具、器具及び備品が6,880千円減少したことと、建設仮勘定が4,082千円増加したことによるものです。

（負債）

流動負債は前事業年度末に比べ13,806千円減少し、46,722千円（前事業年度末比22.8%減）となりました。この主な要因は、買掛金が12,488千円減少したことによるものです。固定負債は前事業年度に比べ13,945千円減少し、131,117千円（前事業年度末比9.6%減）となりました。この主な要因は、長期借入金金が13,851千円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は前事業年度末に比べ205,643千円増加し、811,536千円（前事業年度末比33.9%増）となりました。この主な要因は、資本金が171,383千円、資本剰余金が171,383千円それぞれ増加したことと、利益剰余金が134,256千円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績において、予定していた国内外顧客への装置販売がずれ込み低調でありましたが、現在、当期年度末に向けた生産、出荷の進捗状況や海外代理店との活動状況を含めて精査中であり、平成26年9月16日の「平成26年7月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失217,192千円、当期純損失214,400千円を計上しております。また、当第3四半期累計期間においては、予定していた国内外顧客への装置販売がずれ込み低調であったこと等から、売上高は前年同四半期と比べ改善しましたが289,941千円にとどまり、営業損失142,666千円及び四半期純損失134,256千円を計上しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、既存事業におきましては、顧客ニーズに対応した新検査装置や機能拡張オプションの開発、改善により、差別化した製品ラインアップを提供し、国内外で売上拡大及び新規顧客の開拓に向けた営業展開を推進しております。特に半導体の製造コストが低く、撮像素子及びLCDドライバーIC等の検査装置の需要が増大しているアジア圏での営業活動を積極的に展開しており、その結果、当該エリアでまとまった受注を獲得し順次納品するなど、一定の成果を上げております。同エリアでは検査コスト低減に向けた顧客要求が強いので、検査効率を向上させるため、さらなる検査の高速化及び機能性を向上させる製品開発に注力するとともに、顧客サポートの充実を強力で推進し受注分の納品及び追加受注の獲得に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社の持つ検査技術や画像処理技術を活用し市場拡大が見込める医療関連及びエコロジー関連分野での新事業展開に、経験のある有力な技術パートナーとの協調、業務提携も視野に入れて、有力大学研究室と共同開発を始めるなど検討を進めております。

さらに、経費水準も前々期実施した希望退職による人員減をはじめとする大幅な固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっておりますが、引き続き経費の削減と部品調達の効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を押し進め、営業損益の改善に努めております。

また、財務基盤の安定化のために、平成25年12月6日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による転換社債型新株予約権付社債100,000千円の発行及び第5回新株予約権の一部の行使により前事業年度に合計160,060千円、当第3四半期累計期間においても第5回新株予約権のほぼ残り全ての行使により339,900千円の資金調達を実施しました。併せてまして平成25年11月と平成26年5月には合計70,000千円の長期借入を行い、今後の運転資金及び研究開発のための必要資金の確保に努めております。

これらにより財務面におきまして、必要十分な現金預金を確保していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,975	668,201
売掛金	177,001	35,052
商品及び製品	25,395	48,900
仕掛品	252,056	172,707
原材料及び貯蔵品	1,376	2,351
その他	27,628	22,877
流動資産合計	771,433	950,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△5,956	△6,616
建物（純額）	5,274	4,614
車両運搬具	8,885	12,151
減価償却累計額	△8,707	△8,955
車両運搬具（純額）	177	3,195
工具、器具及び備品	176,115	176,013
減価償却累計額	△158,355	△165,132
工具、器具及び備品（純額）	17,760	10,880
建設仮勘定	—	4,082
有形固定資産合計	23,212	22,773
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	257	215
無形固定資産合計	615	574
投資その他の資産		
敷金	14,045	14,045
長期前払費用	2,177	1,831
その他	—	60
投資その他の資産合計	16,223	15,937
固定資産合計	40,051	39,284
資産合計	811,485	989,376

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,114	5,625
1年内返済予定の長期借入金	18,468	18,468
未払法人税等	3,490	1,927
賞与引当金	1,577	6,233
製品保証引当金	2,378	782
その他	16,500	13,685
流動負債合計	60,529	46,722
固定負債		
長期借入金	138,543	124,692
資産除去債務	5,672	5,735
その他	847	690
固定負債合計	145,063	131,117
負債合計	205,592	177,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,384	1,248,768
資本剰余金	1,184,633	1,356,016
利益剰余金	△1,662,245	△1,796,502
株主資本合計	599,772	808,282
新株予約権	6,120	3,253
純資産合計	605,893	811,536
負債純資産合計	811,485	989,376

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成25年8月1日 至平成26年4月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成26年8月1日 至平成27年4月30日）
売上高	96,501	289,941
売上原価	48,515	182,180
売上総利益	47,986	107,761
販売費及び一般管理費	247,645	250,427
営業損失（△）	△199,659	△142,666
営業外収益		
受取利息	176	71
為替差益	—	1,614
還付加算金	392	26
補助金収入	—	10,000
その他	—	255
営業外収益合計	568	11,968
営業外費用		
支払利息	1,535	1,768
支払手数料	801	1,161
資金調達費用	3,335	—
その他	113	36
営業外費用合計	5,785	2,966
経常損失（△）	△204,875	△133,663
特別損失		
固定資産売却損	56	—
投資有価証券売却損	1,301	—
特別損失合計	1,357	—
税引前四半期純損失（△）	△206,233	△133,663
法人税、住民税及び事業税	749	750
法人税等調整額	△137	△157
法人税等合計	612	593
四半期純損失（△）	△206,846	△134,256

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ171,383千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,248,768千円、資本剰余金が1,356,016千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、半導体検査装置の貸与、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。